

# 第76期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



新光電気工業株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より当社事業運営にひとかたならぬご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第76期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

このたびの東日本大震災および長野県北部の地震により被災されました皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

半導体産業は、パソコンや携帯機器の高機能化、新興諸国を牽引役とする市場の拡大、さらには自動車のエレクトロニクス化の進展をはじめとした用途の拡大などにより、中長期的に成長を続けていくものと見込まれます。

一方、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、絶えず変化する市場のニーズに低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。

当社グループは、このような産業にあって、徹底した現場主義により製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかり、変化に即応できる企業体質の構築を目的として一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、競争力の向上ならびに収益の確保に努めてまいります。

## ■ 平成22年度の事業概況

### 急激な円高・ドル安が進展 東日本大震災による影響は広範囲に

当期の経済環境は、日本におきましては、中国をはじめとする新興国への輸出の増加などにより緩やかな景気の回復が見られたものの、第2四半期以降、急激な円高・ドル安の進展により輸出産業を中心として企業収益の回復ペースが鈍化したほか、デフレ長期化による影響を受けるなど、厳しい状況下で推移しました。また、3月に発生した東日本大震災により、経済活動が極めて広範囲にわたって深刻な影響を受ける状況となりました。

半導体業界につきましては、新興国におけるパソコン、デジタル家電等の需要拡大や、スマートフォン等の多機能携帯情報端末の市場拡大が継続したものの、先進国を中心とした景気回復ペースの減速等を背景として需要が弱含むなど、先行き不透明感を払拭できない状況のうちに推移しました。

### 新製品の増産体制整備に注力 合理化・効率化、経費削減の取り組みを徹底

このような環境下において、当社グループにおきましては、期後半において一部の製品が在庫調整の影響を受けたものの、主力のフリップチップタイプパッケージについて新製品の増産体制整備に注力したことなどにより、当期の連結売上高は1,409億23百万円（対前期比8.5%増）となりました。収益面につきましては、全社において生産革新活動を基軸とする合理化・効率化ならびに経費削減等の取り組みの徹底をはかりましたが、競争激化に伴う製品価

格低下のほか、円高・ドル安の進展による影響を大きく受けたことなどから、連結ベースの経常利益は48億28百万円（対前期比11.1%減）、当期純利益は24億4百万円（同24.6%減）となりました。

単独決算につきましては、売上高1,351億61百万円（対前期比7.9%増）、経常利益39億84百万円（同18.9%減）、当期純利益18億46百万円（同35.8%減）を計上いたしました。なお、当期の配当につきましては、期末配当金を10円とし、中間配当金の10円とあわせて年間20円とさせていただきます。

## ■ 今後の見通し

### 新興国での需要の高まり等による市況改善 企業間競争の激化と低コスト製品への需要シフト

今後の半導体業界につきましては、新興国におけるパソコンやデジタル家電等のエレクトロニクス機器への需要の高まりや、スマートフォン等の多機能携帯情報端末の市場拡大などを背景として、市況改善の継続が期待されるものの、企業間競争の一層の激化と低コスト製品へのさらなる需要シフト等により、製品価格の低下圧力が強まることも想定されるなど、厳しい環境が続くものと思われます。また、東日本大震災に伴う各種部品・材料等の供給不安が、海外を含め、多方面に影響を及ぼす可能性も払拭できない状況が当面継続することが見込まれます。

### 生産能力増強のための新工場棟を建設 環境変化に耐える強固な企業体質の確立

当社グループといたしましては、パソコン、サーバー等向けの高密度実装基板として一層の需要増加

が見込まれるフリップチップタイプパッケージの生産能力増強、次世代製品対応をはかるべく、高丘工場（長野県中野市）において新工場棟の建設計画を展開するなど、今後、成長が期待される製品の開発・生産体制強化に重点のかつ効率的に経営資源を投下し、機能、性能、コスト、品質いずれにおいても強い競争力を有する製品の市場投入に注力してまいります。また、熾烈な競争が繰り広げられる半導体市場にあって、「限りなき発展」を果たしていくべく、全社においてかねてより取り組んでいる生産革新活動の一層の強化をはかり、高い生産性をもって高品質の製品を作りこみ、常にさらなる改善と進化を目指す卓越した「ものづくり」の製造現場を構築することを基軸として、環境変化に耐える強固な企業体質の確立に努めてまいります所存であります。

なお、このたび私、黒岩 護は代表取締役会長に就任し、取締役専務執行役員 倉石 文夫が代表取締役社長に就任させていただくこととなりました。今後とも社業の一層の発展に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



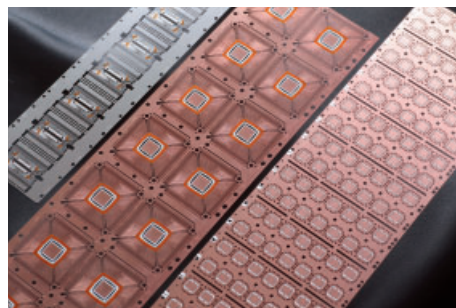
代表取締役会長

黒岩 護

## 部門別の状況

### ICリードフレーム部門

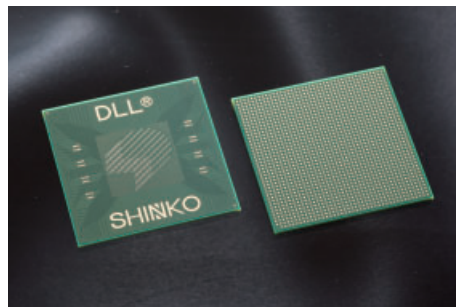
メモリー向けのL O C（リード・オン・チップ）タイプリードフレームは、期後半に在庫調整の影響を受けましたが、プレスリードフレームおよびエッチングリードフレームについては、堅調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は244億63百万円（対前期比5.8%増）となりました。



リードフレーム

### ICパッケージ部門

フリップチップタイプパッケージは、パソコンおよびサーバー市場が堅調に推移する中、新製品の増産対応に注力したことなどにより、売上が大幅に増加いたしました。また、プラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板についても需要が増加し、前期比増収となりました。一方、アセンブリ事業においては携帯電話向け等の需要低迷が継続したほか、ヒートスプレッダーについても厳しい受注環境のうちに推移いたしました。この結果、当部門の売上高は994億48百万円（対前期比7.1%増）となりました。



フリップチップタイプパッケージ

## ■ 気密部品部門

光素子用ガラス端子は、期後半にかけて需要が低調に推移したことなどにより、前期並みの売上に留まりました。一方、セラミック静電チャックについては、半導体製造装置市場の回復に伴い、売上が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は170億12百万円（対前期比22.9%増）となりました。



光素子用ガラス端子

## 部門別売上高構成

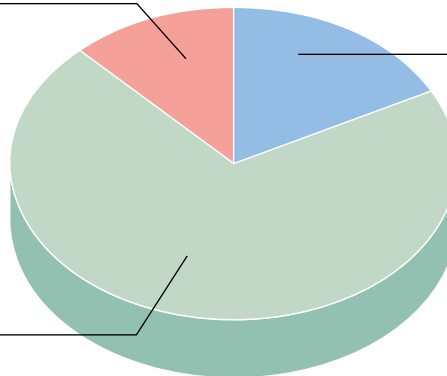
### 気密部品部門

170億12百万円（12.1%）

ICリードフレーム部門  
244億63百万円（17.3%）

### ICパッケージ部門

994億48百万円（70.6%）

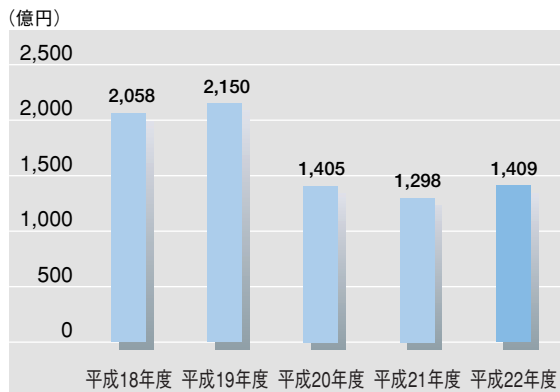


※（ ）内の数字は構成比率を表わしております。

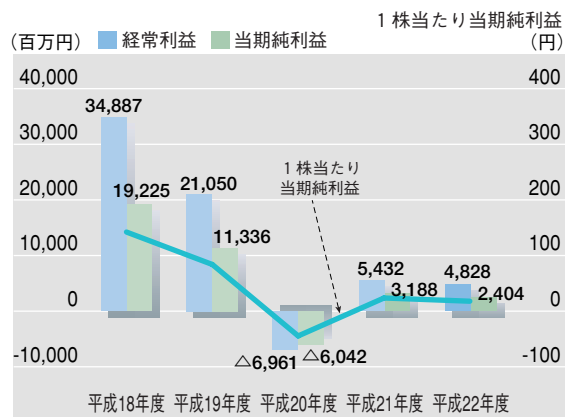
# 業績の推移

〔連結〕

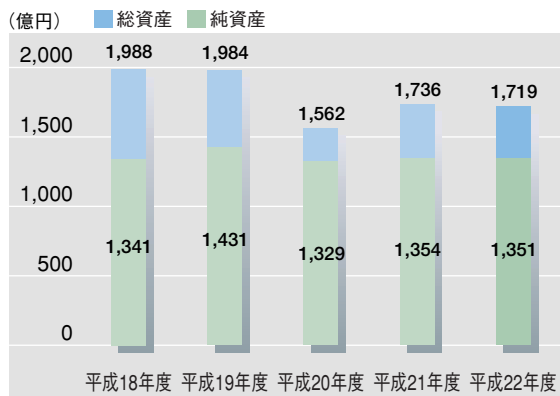
## ■ 売上高



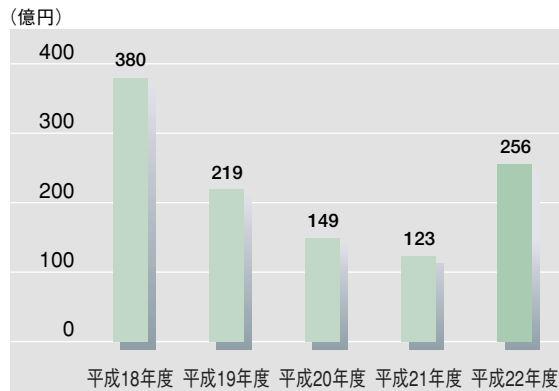
## ■ 経常利益/当期純利益



## ■ 総資産/純資産

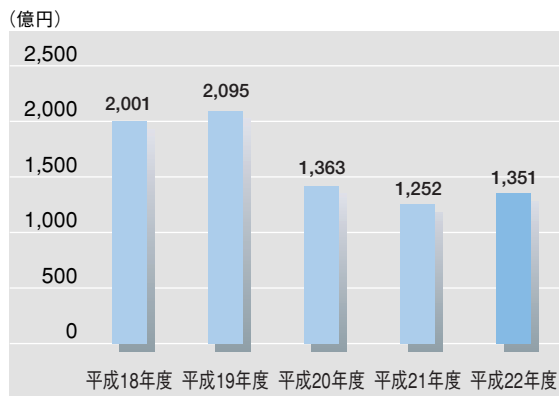


## ■ 設備投資

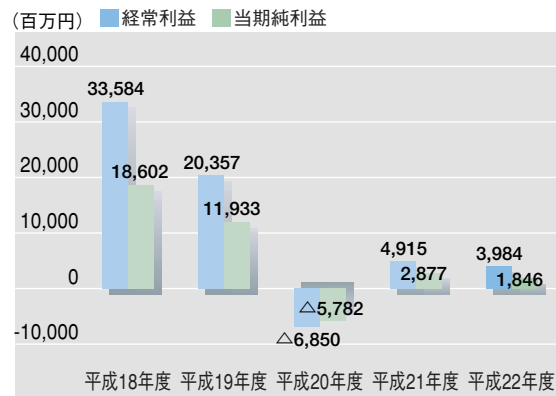


## 〔単独〕

## ■ 売上高



## ■ 経常利益/当期純利益



## ■ 営業成績および財産の状況の推移

区分	年度	平成18年度 〔第72期〕	平成19年度 〔第73期〕	平成20年度 〔第74期〕	平成21年度 〔第75期〕	平成22年度 〔第76期(当期)〕
売上高(百万円)		205,859	215,007	140,510	129,836	140,923
経常利益(百万円)		34,887	21,050	△ 6,961	5,432	4,828
当期純利益(百万円)		19,225	11,336	△ 6,042	3,188	2,404
1株当たり当期純利益		142円32銭	83円92銭	△ 44円73銭	23円60銭	17円80銭
総資産(百万円)		198,862	198,475	156,266	173,690	171,921
純資産(百万円)		134,193	143,193	132,959	135,420	135,198
1株当たり純資産		1,000円33銭	1,059円98銭	984円22銭	1,002円45銭	1,000円80銭
設備投資(百万円)		38,038	21,930	14,923	12,340	25,683
研究開発費(百万円)		3,975	4,396	4,651	4,019	4,081

## 〔連結〕

## 〔単独〕

売上高(百万円)	200,100	209,582	136,336	125,232	135,161
経常利益(百万円)	33,584	20,357	△ 6,850	4,915	3,984
当期純利益(百万円)	18,602	11,933	△ 5,782	2,877	1,846

# 決算概要 (連結)

## ■ 連結貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
資産の部	171,921	173,690	負債の部	36,722	38,269
流動資産	106,863	109,083	流動負債	32,029	33,544
現金及び預金	23,625	17,475	買掛金	18,563	20,321
受取手形及び売掛金	31,185	36,825	短期借入金	600	600
有価証券	—	3,582	その他	12,866	12,623
商品及び製品	2,722	1,613	固定負債	4,692	4,724
仕掛品	3,721	3,538	純資産の部	135,198	135,420
原材料及び貯蔵品	1,232	1,069	株主資本	138,052	137,809
預け金	40,000	40,000	資本金	24,223	24,223
その他	4,379	5,046	資本剰余金	24,129	24,129
貸倒引当金	△ 4	△ 67	利益剰余金	89,791	89,548
固定資産	65,058	64,606	自己株式	△ 92	△ 92
有形固定資産	58,990	58,793	その他の包括利益累計額	△ 2,853	△ 2,388
無形固定資産	983	963	その他有価証券評価差額金	55	123
投資その他の資産	5,084	4,849	繰延ヘッジ損益	—	△ 18
			為替換算調整勘定	△ 2,908	△ 2,492
資産合計	171,921	173,690	負債純資産合計	171,921	173,690

## ■ 連結株主資本等変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	24,223	24,129	89,548	△ 92	137,809	123	△ 18	△ 2,492	△ 2,388	135,420
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,161		△ 2,161					△ 2,161
当期純利益			2,404		2,404					2,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 67	18	△ 415	△ 464	△ 464
連結会計年度中の変動額合計	—	—	243	—	243	△ 67	18	△ 415	△ 464	△ 221
平成23年3月31日残高	24,223	24,129	89,791	△ 92	138,052	55	—	△ 2,908	△ 2,853	135,198



## Consolidated Financial Statements

### ■ 連結損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	140,923	129,836
売上原価	124,614	112,703
売上総利益	16,309	17,133
販売費及び一般管理費	11,660	11,775
営業利益	4,649	5,358
営業外収益	938	876
営業外費用	759	802
経常利益	4,828	5,432
特別損失	727	746
税金等調整前当期純利益	4,100	4,685
法人税、住民税及び事業税	326	263
法人税等調整額	1,369	1,233
当期純利益	2,404	3,188

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,172	24,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,636	△ 13,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,226	△ 1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 554	△ 106
現金及び現金同等物の増減額	2,754	9,294
現金及び現金同等物の期首残高	60,071	50,776
現金及び現金同等物の期末残高	62,825	60,071

## 決算概要（単独）

## Non-consolidated Financial Statements

### ■ 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期
資産の部	170,274	172,252
流動資産	100,227	102,578
固定資産	70,047	69,674
有形固定資産	57,116	56,994
無形固定資産	982	962
投資その他の資産	11,947	11,717
資産合計	170,274	172,252
負債の部	35,968	37,583
流動負債	31,285	32,880
固定負債	4,683	4,703
純資産の部	134,306	134,669
株主資本	134,250	134,565
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	85,990	86,304
自己株式	△ 92	△ 92
評価・換算差額等	55	104
負債純資産合計	170,274	172,252

### ■ 損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

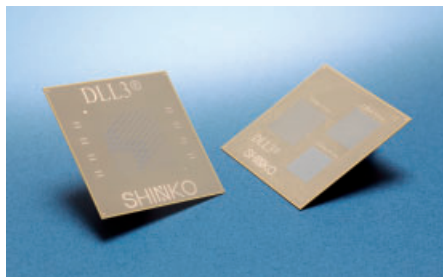
(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	135,161	125,232
売上原価	119,620	108,690
売上総利益	15,540	16,542
販売費及び一般管理費	11,968	11,969
営業利益	3,572	4,572
営業外収益	1,192	1,075
営業外費用	779	732
経常利益	3,984	4,915
特別損失	724	744
税引前当期純利益	3,260	4,171
法人税、住民税及び事業税	61	43
法人税等調整額	1,351	1,251
当期純利益	1,846	2,877

## コアレス基板DL L3®の量産化

当社は、電気特性・設計自由度の向上、薄型化などの優れた特徴を持つコアレス基板 DL L3®の量産を開始しました。

当社主力製品のフリップチップタイプパッケージ（半導体用ビルドアップ基板）は、コア層を中心に、その上下に微細な配線層（ビルドアップ層）を積み重ねて形成されます。



コアレス基板DL L3®

コアレス基板DL L3®は、このコア層を取り除いてビルドアップ層だけで構成され、薄く、また、その構造から、さらに高密度の配線が可能となります。製造プロセスも短縮化され、より効率的に生産することができます。

電気特性が重視されるハイエンドサーバー用のASICや、薄型化が進む多機能携帯情報端末用のプロセッサ、メモリー等への適用が期待されています。

## 高丘工場（長野県中野市）に新工場棟建設

長野県の北東部、北信州に位置する中野市に当社の高丘工場があります。

中野市は、その美しい山容から「高井富士」とも呼ばれる高社山等の山々を背景に、りんごやぶどう、桃等の果樹園、野菜畑が広がり、季節ごとに表情を変える自然に恵まれた市です。

高丘工場は、中野市の玄関、上信越自動車道・信州中野インターチェンジに近接する高丘工業団地内にあり、当社最大規模の工場として、現在、リードフレーム、ガラス端子等の幅広い製品を生産しております。

当社は、パソコンやサーバーなどに搭載される高性能半導体用パッケージとして、今後も需要増加が見込まれるフリップチップタイプパッケージの生産体制強化・次世代製品対応のため、この高丘工場内に新工場棟の建設を計画しております。



高丘工場

# 会社の概要

## Corporate Outline

(平成23年3月31日現在)

- 商号 新光電気工業株式会社
- 設立年月日 昭和21年9月12日
- 本社 長野県長野市小島田町80番地  
電話 (026) 283-1000 [代表]
- 主な事業内容 リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、精密接触部品などの製造・販売、ICアセンブリ
- 従業員数 4,200名 (連結5,028名)
- 工場等 更北、若穂、高丘、新井、京ヶ瀬、新光開発センター、栗田総合センター
- 営業所等 東京、大阪、仙台、長野、名古屋、大分、福岡、フランクフルト、上海、成都、マニラ
- 子会社 新光パーツ株式会社  
新光テクノサーブ株式会社  
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.  
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社  
新光電気工業 (無錫) 有限公司  
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.  
韓国新光商社株式会社  
台新電子股份有限公司  
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.

# 株式の状況

## Shareholders' Data

(平成23年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 540,000,000株
- 発行済株式の総数 135,171,942株
- 資本金 24,223,020,480円
- 株主数 16,212名
- 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
富士通株式会社	67,587	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,731	4.24
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ ジャスディック・トリーティー・アカウント	4,943	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,375	3.24
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー 505225	2,451	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,380	1.76
株式会社八十二銀行	1,836	1.36
シービーニューヨーク・オービス・エスアイシー・アジー	1,440	1.07
全国共済農業協同組合連合会	1,436	1.06
ニッポンベスト	1,350	1.00

## 取締役および監査役

(平成23年6月29日現在)

代表取締役会長	黒岩護
代表取締役社長	倉石文夫
取締役執行役員	浅野義博
取締役執行役員	清水満晴
取締役執行役員	依田稔久
取締役執行役員	長谷部浩
常勤監査役	藤本明
監査役	北澤光二
監査役	酒井雄一

## 執行役員

(平成23年6月29日現在)

常務執行役員	小川喜彦	執行役員	小林純一
常務執行役員	今井邦彦	執行役員	菊地貴人
上席執行役員	井口和治	執行役員	南沢克夫
上席執行役員	三井精造	執行役員	大日方政史
上席執行役員	荻原俊彦	執行役員	小平正司
上席執行役員	清野貴博	執行役員	反町東夫
		執行役員	高柳秀則

## 株式事務のご案内

### ■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

(連絡先)

〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

### ■事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

### ■基準日

定時株主総会関係  
配当金受領株主確定日

3月31日  
3月31日および中間配当金の支払いを行う  
ときは9月30日

### ■公告方法

電子公告  
当社は、公告を下記ホームページに掲載して  
おります。

<http://www.shinko.co.jp/ir/kk/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によっ  
て電子公告による公告をすることができない  
場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の連絡先にお問い合わせください。三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## 新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町 80 番地  
電話(026)283-1000〔代表〕 FAX(026)284-8861  
ホームページ <http://www.shinko.co.jp>



地球環境に配慮した植物油  
インキを使用しています